平成会
本多（ほんだ） 秀樹（ひでき）議員

所信表明

Q 市長在職8年間を振り返っての実績と課題は。

A 新庁舎の完成や島原道路の有明瑞穂間の事業化、また、子育て支援事業に力を入れてきた。人口減少問題では、総合戦略の各施策に取り組み、重要テーマである移住、定住、婚活を推進してきた。道半ばのものもあるので、再度検証しながら、ふるさと発展のために全力で推進したい。

Q もし点数をつけるとしたら、何点くらいと思うか。

A 自己採点は65点から70点だと判断している。

Q 今後4年間で最も力を入れたい分野は。

A 新型コロナウイルスの脅威から市民の命と生活を守り、安心を届けることが最大の使命である。また、足腰の強い農業基盤の推進や厳しい現状にある漁業者の支援、古民家を活用したワーケーションの推進、イオン島原店の再開発に伴う中心市街地の活性化、ロケツーリズムの推進、日本一の自主防災会の組織化に力を入れたい。コミュニティバスの利便性向上、東京オリ・パラ大会の事前キャンプ受け入れによる共生社会とスポーツ国際交流都市の実現を目指す。デジタル化や縦割り行政の打破にも力を入れたい。

新型コロナ感染症拡大に伴う支援措置

Q これまで実施した事業の進捗状況はどうか。

A 事業継続支援金は1069件で1億9862万6千円、宿泊事業者事業継続支援金は16件で1884万円、出前・テイクアウト支援事業は登録97店舗に2812万8千円の補助金を支給。プレミアム付商品券は登録369店舗から1億7957万3千円の換金があり、お気持ちをテイクアウト事業では食事券を2万冊完売し、1万710冊の追加販売の予約を受け付けた。

【その他の質問項目】
◇地方（島原）創生について
◇道路行政、福祉行政、教育行政について

庶民の会
本多（ほんだ） 松弘（まつひろ） 議員

安全で住みよいまちづくり

Q 日本一の自主防災組織、雲仙・普賢岳噴火災害から30年の節目を迎える中、組織の再編成の現状と今後の取組、課題は？

A 平成30年度から組織の再編成を進め、安中地区に続き4月から白山地区の再編を予定。今後、南島原市との合同避難訓練や4地区合同の避難訓練、研修会などを積極的に行い、顔の見える関係の再構築、機能的で実行力のある日本一の自主防災組織を目指す。

Q 台風10号の避難状況と運営上の問題点は？ また、ペット同伴に対する柔軟な受け入れ態勢と体育館には空調設備がなく、校舎の利用はできないのか？

A 台風10号では、2千名を超える市民が避難した。コロナ感染防止のため段ボールベッド、間仕切りを使った避難所運営を行い、適切に対応できたと思う。

ペットも家族の一部という人が多く、協議しているが、適応する避難所がまだないため、引き続き、検討していきたい。

体育館など空調設備がない避難場所もあるので、活用できるところは活用していきたい。

Q 消防団の現状と管轄区域について、噴火災害前後の居住区の変化に合わせた見直しが必要では？また、消防団詰所と消防車両の更新計画については？

A 管轄区域の見直しは、平成15年に消防団組織の充実・強化を目的に旧島原市で22分団から16分団へ変更した。更新については令和6年度までは車両を優先し、その後、詰所の改修を計画している。

コロナ対策と観光の振興

Q 島原城築城400年実行委員会設置から2年を経過し、事業の進捗や問題点は？市民参加型の大きなイベントで決まっているものは？築城400年を境として、どのような島原市になれば成功なのかをしっかりと考えていく必要があるのでは？

A 本年度はコロナでイベントが中止せざるを得ない状況だが、築城400年の令和6年度に向け広くイベントの企画を募集するなど多く参画してもらい、歴史・伝統・文化を再認識し、郷土愛を育み後世へ伝承する機会となる事業を考えていきたい。

【その他の質問項目】
◇ホテル旅館の避難所としての利用について
◇新型コロナウイルス感染症対策の事業効果と今後の経済対策について
◇コロナ禍での成人式の取り扱いについて
◇市民の健康づくりについて